

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高齢者就労総合支援事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢者雇用対策課		高齢者雇用対策課長 福士 亘	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	高齢者等職業安定対策基本方針(平成24年厚生労働省 告示第559号)			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	少子高齢化が急速に進展し労働力人口の減少が見込まれる中、高齢者の就労促進を図り、高齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢に関係なく働くことができる生涯現役社会の実現を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全国の主要なハローワークに高齢者総合相談窓口を開設し、高齢求職者等に対して職業生活の再設計に係る支援や支援チームによる就労支援を総合的に行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	872	950	747	0	
	執行額	-	727	823	-	-		
	執行率 (%)	-	83%	87%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度においては就 職率64%以上を目指す	就職率	成果実績	%	-	50.9	64	
			目標値	%	-	35	51	64
			達成度	%	-	145.5%	125.5%	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	当該事業の支援対象者数	活動実績	人	-	6,688	18,604		
		当初見込み	人	-	6,000	8,000	18,500	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	X/Y X:「執行額」 Y:「支援対象者数」	単位当たり コスト	円	-	109,236	44,222	40,376	
		計算式	X/Y	-	730,572千円 /6,688人	822,699千円 /18,604人	746,961千円 /18,500人	
平成 27 年度 予 算 内 訳 (単 位: 百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	謝金	581						
	職員旅費	7						
	委員等旅費	14						
	庁費	145						
	計	747	0					

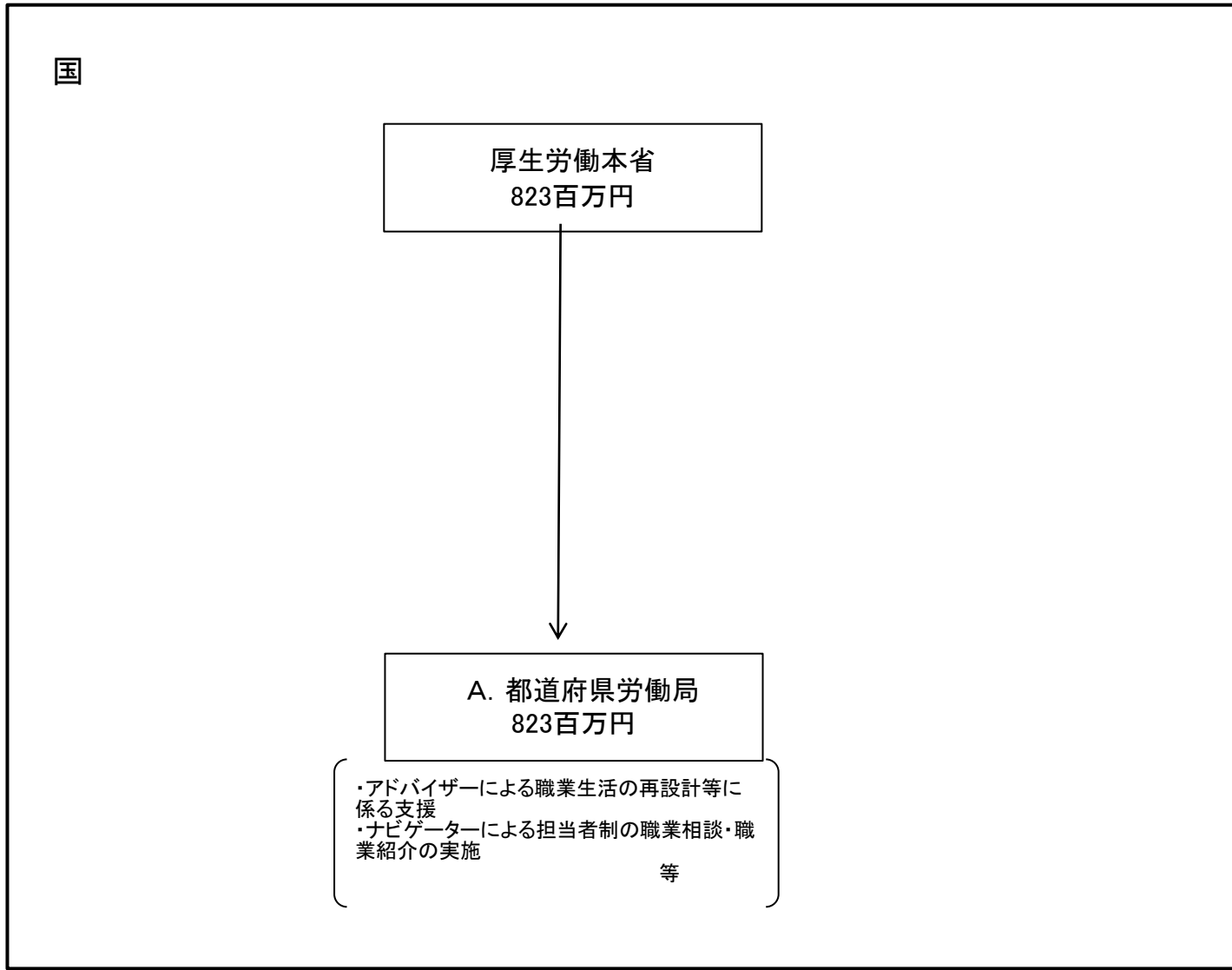
事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高齢者の再就職支援等は、国が主体的に事業を実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	高齢者の再就職支援等は、国が主体的に事業を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	高齢者の再就職等を実現することができ、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支援対象者数が当初見込みを上回っており、単位当たりのコストを低く抑えることができているため。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	備品等購入経費の節約等に努めたため。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	各年度とも成果目標を達成しているため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	支援対象者数が当初見込みを上回っており、単位当たりのコストを低く抑えることができているため。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	高齢者求職者の就職率目標51%に対し64%の就職率、支援対象者数目標8,000人に対し18,604人の支援実績と一定の事業成果が出ており、高齢者への再就職支援等が図られていることから、引き続き本事業による就労促進を図る必要がある。		
	改善の方向性	より効率的に支援ができるよう事業実施体制等について高齢者総合相談窓口における事業運営の実態把握を確実に行いつつ、所要の見直しを検討する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0052	
平成25年度	新25-040	平成26年度	568			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京労働局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	事業実施にあつたての謝金(相談員謝金等)	54			
	職員旅費	事業実施にあつたての職員旅費	0.1			
	委員等旅費	事業実施にあつたての委員等旅費	0.1			
	庁費	事業実施にあつたての庁費(借料及び損料、 会議費、消耗品費等)	8.3			
	計		62.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	高齢者就労総合支援事業に係る事務	63	-	-
2	大阪労働局	高齢者就労総合支援事業に係る事務	44	-	-
3	兵庫労働局	高齢者就労総合支援事業に係る事務	39	-	-
4	静岡労働局	高齢者就労総合支援事業に係る事務	33	-	-
5	埼玉労働局	高齢者就労総合支援事業に係る事務	30	-	-
6	神奈川労働局	高齢者就労総合支援事業に係る事務	30	-	-
7	福岡労働局	高齢者就労総合支援事業に係る事務	27	-	-
8	北海道労働局	高齢者就労総合支援事業に係る事務	27	-	-
9	宮崎労働局	高齢者就労総合支援事業に係る事務	26	-	-
10	愛知労働局	高齢者就労総合支援事業に係る事務	26	-	-